

## S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、S&P コンポジット1500指数の時価総額ガイドラインの見直しを発表

ニューヨーク、2022年3月4日：S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス（以下、「S&P DJI」という）は、S&P コンポジット1500指数への新規採用に関する時価総額適格性基準を見直します。新たな時価総額適格性基準の範囲は以下の通りであり、この見直しは**2021年3月4日**から有効となります。

以前の時価総額適格性基準	新たな時価総額適格性基準
浮動株調整前時価総額： <ul style="list-style-type: none"><li>• S&amp;P 500については131億ドル以上</li><li>• S&amp;P 中型株400指数については36億ドル以上～131億ドル未満</li><li>• S&amp;P 小型株600については8億5,000万ドル以上～36億ドル未満</li></ul>	浮動株調整前時価総額： <ul style="list-style-type: none"><li>• S&amp;P 500については146億ドル以上</li><li>• S&amp;P 中型株400指数については37億ドル以上～146億ドル未満</li><li>• S&amp;P 小型株600については8億5,000万ドル以上～37億ドル未満</li></ul>

指数委員会は市場全体の状況を考慮し、**S&P 500**については最低基準を**146億ドル**とすることが適切であると考えました。これらの範囲を四半期毎にレビューし、必要に応じて見直しを行うことで、市場状況との整合性を図ることに努めます。浮動株調整前時価総額基準を満たしている企業は、それぞれの指数の浮動株調整前最低時価総額基準の少なくとも**50%**の浮動株調整後時価総額を有する必要もあります。

時価総額適格性基準は、あくまでも指数への新規採用を判断するための基準であり、既存の構成銘柄を指数に残すかどうかを判断するための基準ではありません。したがって、既存の構成銘柄が指数の採用基準に抵触すると思われる場合でも、現在の状況が指数変更不值しない限り、その銘柄が除外されることはありません。

時価総額範囲の過去履歴については、米国指数メソドロジーの付属資料Aにおいて2007年まで遡って見ることができます。資料の見直しを即座に行い、今回の変更を反映します。詳細については、当社のウェブサイト（[www.spglobal/spdji.com](http://www.spglobal/spdji.com)）をご覧ください。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスに関する詳細については、[www.spglobal/spdji.com](http://www.spglobal/spdji.com) をご覧ください。

## S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスについて

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、指数ベースのコンセプトやデータ、リサーチを提供する世界最大のグローバル・リソース企業であり、**S&P 500®**および**ダウ・ジョーンズ工業株平均®**といった金融市場の代表的指標を算出しています。当社の指数に基づく金融商品に投資される資産額は、世界の指数プロバイダーの中で最大規模となっています。チャールズ・ダウが**1884年**に初めて指数を発明して以降、**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**は、広範なアセット・クラスをカバーする指数を開発しており、これにより投資家が市場を測定し、売買する方法を定義することが可能となっています。

S&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、**S&P グローバル (NYSE: SPGI)** のグループ会社であり、個人や企業、政府が確信を持って意思決定を行う上で不可欠な情報を提供しています。詳しい情報については、[www.spdji.com](http://www.spdji.com)をご覧ください。

**お問い合わせ：**

**S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス**  
[index\\_services@spglobal.com](mailto:index_services@spglobal.com)

**広報担当**  
[spdji.comms@spglobal.com](mailto:spdji.comms@spglobal.com)